

# 24年度上期(1-6月) 決算説明会

---

2024年9月2日

株式会社タダノ

代表取締役社長・CEO 氏家 俊明

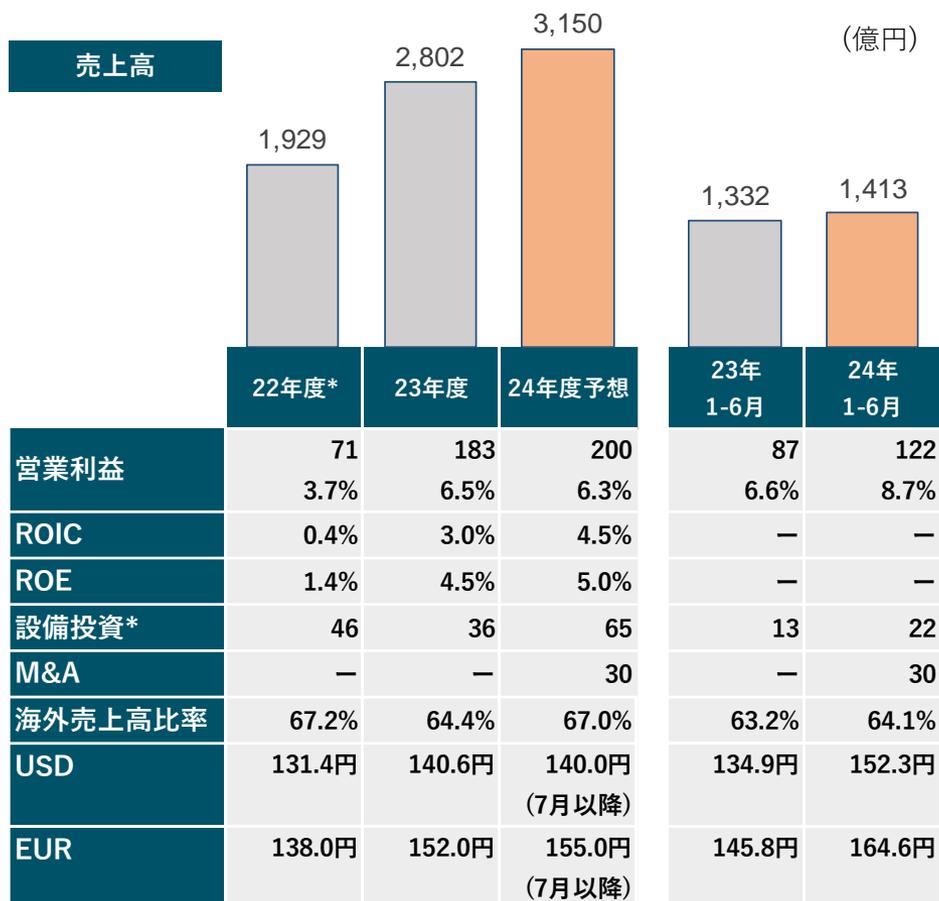
---

<特記事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。
- 製品略称：RT ラフトレーンクレーン、AT オールレーンクレーン、TC トラッククレーン、CC クローラクレーン

# 24年度上期(1-6月)実績と 24年度業績予想

# 24年度上期(1-6月)実績と24年度業績予想



## 24年度上期(1-6月)実績：

- 増収増益、上期としては過去最高の売上
- 原材料費等は上昇も、売価改善や為替影響により営業利益は34億円増加（前年同期比）
- 効<sup>々</sup>ノ<sup>々</sup>ティリティ(TUL)買収効果もあり、高所作業車の売上増加（前年同期比+39%）

## 24年度業績予想：

- 増収増益、23年度に続き売上高は過去最高を更新
- 期初予想、想定レートを据え置く  
為替、各国情勢や景気など先行き不透明感はあるものの、期初予想の範囲で進捗
- 欧州生産制約は解消途上だが、総じて需要は堅調に推移、世界各地での売価改善や為替影響(1-6月レート確定分)による押し上げにより不透明要素をカバーする

\*22年度は決算期変更に伴い、4～12月の9カ月間を対象とした変則的な決算となっております。

\*設備投資にはリース資産分を含んでおりません。

# 足許の事業環境

# 建設用クレーン需要動向

- 日本： 慢性的なオペレーター不足、本年4月1日から適用された労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、微減
- 海外： 地域差はあるが総じて増加基調が継続  
引き続き中国国内需要は減少傾向にあり、中国域外への輸出ドライブが続く

(単位：台)

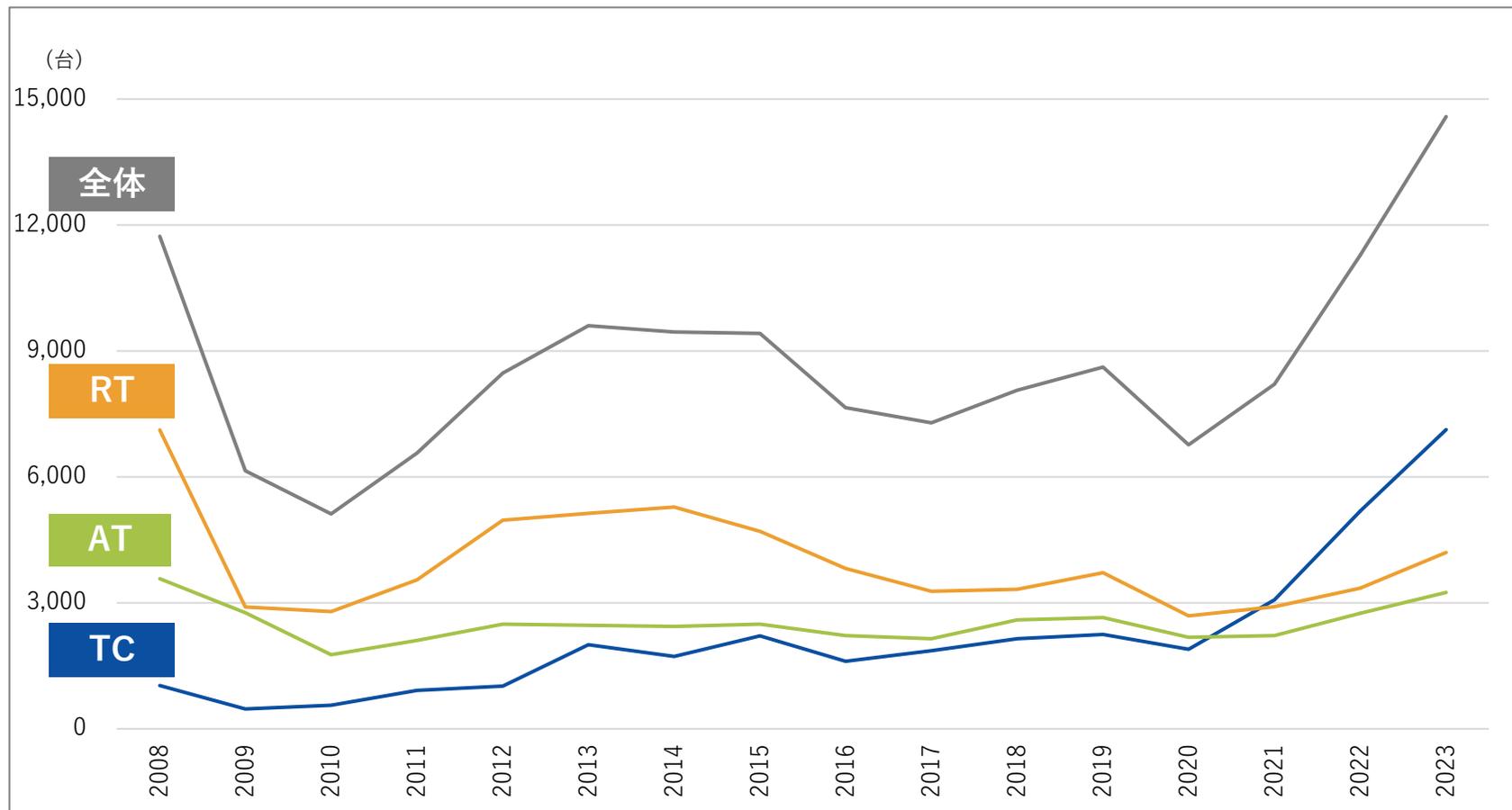
	CY20	CY21	CY22	CY23	CY23上	CY24上	vs CY23上	
欧州	1,390	1,360	1,470	1,470	790	870	+80	110%
北米	980	1,090	1,150	1,480	680	780	+100	115%
中南米	200	370	590	880	350	710	+360	203%
アジア	1,020	1,360	2,020	2,720	1,520	1,390	△130	91%
中東	480	520	910	1,840	740	1,230	+490	166%
オセアニア	160	300	440	470	300	120	△180	40%
CIS	790	1,430	2,340	3,390	1,890	2,120	+230	112%
アフリカ	220	350	980	880	510	380	△130	75%
海外計(中国除く)	5,240	6,780	9,900	13,130	6,780	7,600	+820	112%
日本	1,520	1,420	1,380	1,450	780	730	△50	94%
合計(中国除く)	6,760	8,200	11,280	14,580	7,560	8,330	+770	110%
中国 国内	54,000	46,000	22,000	19,000	12,000	7,000	△5,000	58%

※ 数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ ロシア国産は上記に含まず

# 建設用クレーン需要動向

世界需要(中国市場除く)

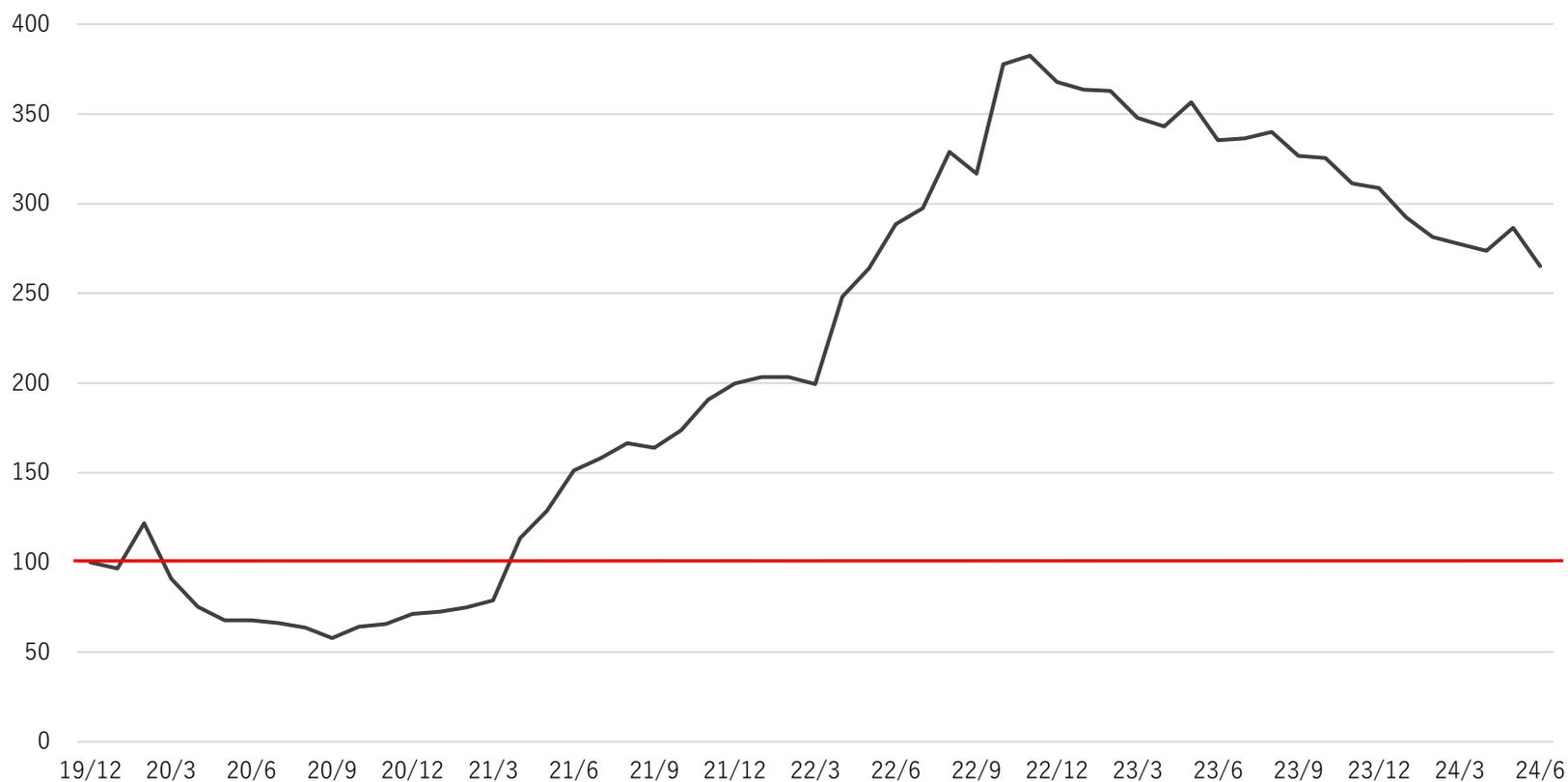


- ※ 数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）
- ※ 2010年以降、中国国産の輸出含む
- ※ 中国国産の中国市場向け、ロシア国産は上記に含まず

# 建設用クレーン受注残高推移

- 需要は高水準を維持
- AT・CCは欧州生産制約が解消途上もRTはフル生産、ピーク時の水準からやや落ち着く

グラフ：2019年12月のグループ受注残高（金額）を100とした指数の推移



# ものづくりの状況

---

## ■ 日本

- 建設用クレーン：
  - ✓ 調達・生産ともに計画通りに進捗
- 車両搭載型クレーン / 高所作業車：
  - ✓ 上期(1-6月)はトラック供給制約継続 トラック登録台数 前年比△4%
  - ✓ 4-6月にかけて改善傾向にあり、下期での本格回復に期待

## ■ 欧州

- 生産制約は解消途上も、サプライヤからの納入遅延は一部継続
  - ✓ ウインチ・小物板金等の納入遅延
  - ✓ 内作部品の外注移管に伴う一時的な遅延
- 工場再編に伴う生産効率の一時的な低下
  - ✓ 生産移管に向けた準備

# 中期経営計画(24-26) 進捗

## 中期経営計画 (24-26) 基本方針

- 業界のリーディングカンパニーとして、  
お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供する

スローガン	主要経営指標	キャッシュアロケーション
Reaching new heights ～ 新たなステージへ～	売上高 3,300億円 営業利益 300億円 ROIC 8.0% ROE 9.5%	前向き投資 300億円以上 運転資本確保 600～700億円 株主還元 配当性向30%目安

### 基本戦略

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 脱炭素化を加速        | ・ 環境対応製品の拡充 (Tadano Green Solutions)                               |
| (2) 新たな領域への挑戦      | ・ 高所作業車を世界展開<br>・ 既存の「当たり前」を変える事業展開<br>・ 新技術への挑戦と製品化               |
| (3) 強みを活かしたものづくり改革 | ・ 開発・生産の最適化<br>・ 欧州事業の収益化  |
| (4) 変革を支える足場固め     | ・ 地域の強みを活かした販売<br>・ サービス力の強化<br>・ 生産の自動化・省人化<br>・ 経営戦略に連動した人財基盤の強化 |

## 脱炭素化を加速 〈環境対応製品の拡充〉

### ■ ナセルクレーン開発・販売によるVestas社とのグローバルコラボレーションを合意

- 本年7月、Vestas（ベスタス）社に対して、風車のメンテナンス専用クレーン「ナセルクレーン」の開発・販売を通じたグローバルコラボレーションに合意
- 世界トップの風力発電メーカーである同社との提携は、当社にとって非常に大きな価値をもたらすものであり、洋上風力分野における当社製品を通じた貢献も日本、ひいては世界へと今後さらに広げていく



### ■ フル電動ラフテレーンクレーン「EVOLT」の日本市場導入

- 昨年12月、世界初となるフル電動ラフテレーンクレーン「EVOLT eGR-250N」を日本市場で発売開始
- 上期(1-6月)時点で、1台の販売と4社へのレンタルを実施。環境対応に加え、低騒音や操作性についてお客様から高い評価をいただいた
- 本年3月にはGX建設機械認定制度にて、同製品が「認定機種」として追加。今後、原価低減や補助金採択への働きかけを通じて、さらなる市場浸透を目指す

\* GX建設機械認定制度：  
国土交通省が運用している電動建機の普及による脱炭素化を図るための制度



# 中期経営計画(24-26) 進捗

## 強みを活かしたものづくり改革 〈ATの生産移管と欧州事業の収益化〉

### ■ 工場再編に向けた取組み

- 本年2月14日に公表した、工場再編計画（TDG・Walterscheid工場の閉鎖と生産移管）について、関係者との協議を継続。
  - 欧州：中～大型モデル(採算性 高)に特化し収益化
  - 日本：小型モデルのコスト・納期の改善
- 欧州製の小型ATの日本生産移管にあたり、プロト機を試作中、25年度内での量産を目指す。生産スペースの確保と設備の拡充が進捗
- CC事業の強化に向けて、TDG・Dinglerstraße工場のテストヤード拡張を実施。電動タイプの超大型CCを開発中。現在計画通り試験が進捗、早期の製品化・販売を目指す



※TDG: Tadano Demag GmbH

## 新たな領域への挑戦 〈高所作業車の世界展開〉

### ■ TULとの統合、世界展開に向けた取組み加速

- 2月1日に長野工業（現：TUL）をグループ化し、統合活動を推進中
- 5月22日～24日に開催された「第6回建設・測量生産性向上展（CSPI-EXPO 2024）」へ共同で出展
- タダノが培ってきたグローバルな販売チャンネルへ商流を統合する。25年度からの切替を計画



※TUL：タダノユーティリティ

※建設・測量生産性向上展：

経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁の後援と建設・測量の関係18団体の協力のもと、生産性向上に向けた最先端の技術が紹介される国内最大級の展示会

# 中期経営計画(24-26) 進捗

## 持続的な成長に向けた取組み

<b>Environment</b> 環境	<ul style="list-style-type: none"><li>フル電動ラフテレーンクレーンの販売・レンタルを展開、現場で稼働を開始</li><li>ごみの回収・再資源化を目指し、高松市・屋島にスマートゴミ箱「SmaGO」を設置</li></ul>
<b>Social</b> 社会	<ul style="list-style-type: none"><li>地元教育機関・団体と共同で、親子工場見学会を実施</li><li>従業員持株会を通じた「特別奨励金スキーム(自己株処分型)」の導入 →従業員持株会加入率 29%→86%へ増加</li></ul>
<b>Governance</b> ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>指名報酬諮問委員会運営体制の見直し、委員長を独立社外取締役にする</li><li>取締役会スキルマトリックスの定義・項目見直し</li></ul>



現場で活躍するフル電動ラフテレーンクレーン



高松市・屋島に設置したスマートゴミ箱「SmaGO」



親子工場見学会での製品試乗の様子

Reaching new  heights